



平成 30 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 イ ー ソ ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 長谷川 勝敏
(コード番号：4420 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 久保田 伊佐雄
(TEL. 0120-065-166)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 10 月 12 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、直近の決算情報については、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 30 年 12 月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		8,388	100.0	11.2	4,357	100.0	7,546	100.0
営 業 利 益		495	5.9	14.4	478	11.0	432	5.7
経 常 利 益		477	5.7	7.2	490	11.3	445	5.9
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		340	4.1	△2.2	344	7.9	348	4.6
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益金額		79 円 80 銭			84 円 54 銭		85 円 45 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		—			—		—	

(注) 1. 平成 29 年 12 月期（実績）及び平成 30 年 12 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は公募株式数（850,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 155,200 株）は考慮しておりません。

2. 平成 30 年 7 月 2 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社（イーソルトリニティ株式会社、平成30年3月フランスに設立した eSOL Europe S.A.S.）と、持分法適用関連会社（株式会社オーバス）から構成されており、「組込みソフトウェア事業」と「センシングソリューション事業」の2つを主たる業務としております。組込みソフトウェア事業は、各産業界の製造業各社に対してソフトウェア製品の販売とエンジニアリングサービス（受託開発）やエンジニア教育、コンサルティングサービスを提供しており、当社と連結子会社2社、持分法適用関連会社の4社体制で事業展開を図っております。またセンシングソリューション事業は当社のみで行っている事業で、食肉、ハム、ソーセージ、アイスクリームなどの物流に関わった指定伝票発行用車載プリンタ（以下、車載プリンタ）やハンディターミナル（常温用、冷凍庫向け耐環境用）、販売支援用ソフトウェアの販売を行う物流関連ビジネスと、自動販売機、牧畜や水田、水産など、いまだに ICT（情報通信技術）化が遅れている市場に対して、様々なセンサと当社が培ってきた耐環境技術を組み合わせたソリューションを提供するセンサネットワーク関連ビジネスを行っております。

組込みソフトウェア事業は、今後の成長を期待している IoT（Internet Of Things）社会の基盤を担う事業と位置づけられております。特に自動車を中心とした次世代モビリティ技術はコネクテッドカーや自動運転など、社会的にもその重要性が認識されており、当社グループも最重要市場と考えております。そのため自動車市場に特化した製品・サービスを提供するために株式会社オーバスを平成28年4月に持分法適用会社として設立し、その後自動車関連の取引は堅調に推移しております。また自動車関連市場の成長は海外でも見込まれているため、平成30年3月フランスに連結子会社も設立いたしております。自動車向けの次世代ソフトウェア基盤はヨーロッパを中心に進んでいる関係でフランスに拠点を置くことにしましたが、設立から日がたつておらず当面は当社の販売支援拠点としてコストセンターとして位置づけております。

なお自動車関連市場以外に AV 機器や FA/産業機器市場にも積極的に営業を行い、特に FA/産業機器メーカーからの取引は拡大傾向にあります。

センシングソリューション事業は、車載プリンタ既存顧客のリプレース（買い替え）周期が延びたり、配送ルート統合による配送トラックの減少などが見られますが、保守契約の延長や車載プリンタの貸出し事業を始めております。加えて耐環境ハンディターミナルやフォークリフト向けカメラの販売など物流関連ビジネスを下支えしております。センサネットワーク関連ビジネスはまだ調査/リサーチ案件が多いものの、放牧牛の生産効率向上のための ICT 化システムは順調に推移しております。

なお、この業績予想は平成30年4月に策定したものであり、平成30年3月までの実績値に平成30年4月以降の予測値を足し合わせたものであります。

(2) 売上高

当社グループは2つの事業とも1年間の予算を受注残だけでカバーすることはできないため、景気動向を考慮したうえで、顧客の開発/投資動向を顧客との打合せなどから可能な範囲で入手しております。エンジニアリングサービスやエンジニア教育、コンサルティングサービスの場合は、それら各顧客の引き合い状況と確保可能な人員計画を勘案して予算を作成しております。もし顧客からの引き合いに見合う人員を確保できない場合は、確保できる人員で対応可能な引き合いのみを予算計上しています。また組込みソフトウェア事業とセンシングソリューション事業の製商品販売の場合、各顧客の引き合い状況等に基づき、営業人員のスキルや経験に従って人員毎の予算を割り当てて個別案件化し、それを部門毎に合算して予算を作成しております。

平成30年3月までの実績値は、組込みソフトウェア事業において、株式会社オーバスや FA 機器市場の取引が増加した結果2,200百万円（前年同期比36.3%増）、センシングソリューション事業においては、案件の前倒しがあったものの、前期まで積極的に行っていた低粗利の他社製のハンディターミナルの販売を縮小した事により207百万円（前年同期比11.6%減）となりました。加えて持分法適用関連会社である株式会社オーバスとの取引に関する未実現利益の調整額が32百万円（前年同期は▲12百万円の調整額）であったため、全体の売上高は2,439百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

平成30年12月期通期の見込みに関しましては、組込みソフトウェア事業において、引き続き株式会社オーバスを中心とした自動車向けや AV 機器向け、FA 向けが伸張すると見込んでおります。この結果売上高は7,518百万円（前期比12.8%増）を見込んでおりますが、第1四半期に株式会社オーバスからのロイヤリティ売上の発生や案件の前倒しが発生した事などにより、第1四半期に比べて4月以降は低めで推移すると見込んでおります。

当社グループの予実管理では当社基準の案件別受注確度を用いております。案件確度は受注残、ランク A～E の6段階であり、受注残～ランク C までを高確度案件、ランク D 以下を低確度案件と呼んでおります。各確度の設定は当社の運用実績の経験から見積もったものであり、高確度案件は過去実績からも、案件獲得の見込みが高いと考えられる案件であります。具体的には、売上実績額と高確度案件の予想売上高の合計額の予算に対する比率を月次で確認しながら予算達成状況を管理しております。この比率が高ければ、予算の達成確度が高いと見込むことができますが、6月末時点で通期予算の97.6%までを6月までの売上実績額と7月以降の高確度案件で占めております。

センシングソリューション事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタや

ハンディターミナルの販売を進めながら、新たに放牧牛管理 IT 化製品の販売を行っておりますが、当事業も第 1 四半期への案件前倒しが発生したことに加え、他社製のハンディターミナルの販売を縮小した結果、売上高は 890 百万円（前期比 8.2%減）を見込んでおり、6 月末時点で通期予算の 85.7%を 6 月までの売上実績額と 7 月以降の高確度案件が占めております。

以上の結果に未実現利益の調整額を▲19 百万円と見込み、全体の売上高は 8,388 百万円（前期比 11.2%増）を見込んでおります。今期の業績見込みに関しては、6 月末時点で通期予算の 96.6%までを 6 月までの売上実績額と 7 月以降の高確度案件で占め、従来と比べ高確度で推移しており、予算達成見込みも高いと判断しております。なお通期の未実現利益の調整額は平成 30 年 4 月に策定された株式会社オーバスの予算から見積もったものでありますが、同社業績の推移によっては調整額が変動する可能性があります。

（3）売上原価、売上総利益

当社グループでは売上高の予算策定で使用した人員計画に従って人件費および外注費を見積り、その他は用途別・科目毎に見積もっており、売上原価においては人件費および外注費が大きな比重を占めております。平成 30 年 3 月までの実績値は、自動車向けや FA 機器向けの取引が増加した結果、売上原価は 1,609 百万円（前年同期比 21.8%増）と、売上総利益は 830 百万円（前年同期比 61.1%増）となりました。

平成 30 年 12 月期通期の見込みに関しましては、株式会社オーバスを中心とした自動車関連市場に対するソフトウェア製品やエンジニアリングサービスが伸びており、このための社員工数として 200 人月ほど、外注工数として 400 人月ほど前期比で増加し、これら人員増加に伴う人件費や外注費が増加しておりますが、売上高と同様に第 1 四半期と比べて 4 月以降は売上原価を抑えて見込んでおります。この結果、売上原価は 5,968 百万円（前期比 9.3%増）を、売上総利益は 2,420 百万円（前期比 16.0%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループは販管部門の人員計画に従った人件費を見積り、加えて用途別・科目別にその他を見積もっております。当社グループの販売費及び一般管理費においては販管部門の人件費と研究開発費が比較的大きな比重を占めております。当社グループにおける研究開発費は研究開発プロジェクトの発生に紐づく人件費が主なものとなります。平成 30 年 3 月までの実績値は、人員の拡充によるコスト増により、販売費及び一般管理費は 389 百万円（前年同期比 2.2%増）と、営業利益は 441 百万円（前年同期比 227.1%増）となりました。

平成 30 年 12 月期通期の見込みに関しましては、このうち研究開発費は前期と大きな違いはございませんが、上場企業としてのさらなる組織強化や営業力強化のための人員増 8 名により、人件費は 812 百万円と前期比 44 百万円増加する見込みであります。加えて IR 関連ツールの導入や上場告知広告などの上場関連の費用 10 百万円を計画した結果、販売費及び一般管理費は 1,925 百万円（前期比 16.5%増）を、営業利益は 495 百万円（前期比 14.4%増）を見込んでおります。第 2 四半期営業利益の進捗に比べ減速しておりますが、案件の前倒しによる売上総利益の減速に加えて、前述の人員増や上場関連費用計上、ならびに M&A や投資案件の発生等に備えた戦略費用等に 50 百万円程を見込んでいること、また期初計画に比べて研究開発費を 40 百万円程増額を見込んだことなどによるものであります。

（5）営業外損益、経常利益

平成 30 年 3 月までの実績値は、キャリア形成助成金の発生等により、経常利益は 447 百万円（前年同期比 225.7%増）となりました。

平成 30 年 12 月期通期の見込みに関しましては、支払利息や受取配当金など過去実績から恒常的に発生し、かつ当期においても確実に計上が見込まれるものに加え、営業外費用として、上場審査料、上場関連書類の印刷代等の上場関連費用 27 百万円を計上しております。

その結果、経常利益は 477 百万円（前期比 7.2%増）を見込んでおります。第 2 四半期経常利益を下回っておりますが、これは第 3 四半期以降に営業利益が減速する見通しであるのに加え、上場関連費用 27 百万円を計上することを見込むためであります。

（6）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

平成 30 年 3 月までの実績値は、ネットワーク機材の廃棄により 0 百万円（270 千円）を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 310 百万円（前期比 187.4%増）となりました。

平成 30 年 12 月期通期の見込みに関しましては、4 月以降の特別損益の発生は見込んでおりません。前期に比べて試験研究費が減少となったため、法人税における試験研究費の特別控除額が前期に比べ 24 百万円程度減少することを見込んでおります。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 340 百万円（前期比 2.2%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月12日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4420 URL https://www.esol.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 久保田 伊佐雄 TEL 0120 (065) 166
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,357	—	478	—	490	—	344	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 307百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	84.54	—
29年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成29年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の連結経営成績及び平成29年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,483	2,694	60.1
29年12月期	4,097	2,387	58.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,694百万円 29年12月期 2,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,388	11.2	495	14.4	477	7.2	340	△2.2	79.80

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成30年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行数（850,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大155,200株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	4,360,000株	29年12月期	4,360,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	279,820株	29年12月期	279,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	4,080,180株	29年12月期2Q	—株

(注) 1. 平成29年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第2四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」については記載していません。

2. 当社は、平成30年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の政策運営や世界的な保護主義の台頭による先行き不透明感により、海外経済は不確実性が高まっております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、車載エレクトロニクス技術がますます高度化し、常時インターネットに接続し多数のセンサを搭載した「コネクテッドカー（つながる車）」や自動運転に注目が集まっております。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっております。そのような中、欧州地区における同事業の展開をはかるため、平成30年3月、フランスに子会社、eSOL Europe S.A.S.を設立しました。

センシングソリューション事業がメインターゲットとしている食肉市場では、食肉相場の変動や個人の消費動向の変化など、企業収益に不安定な要素があります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。食肉市場並びに倉庫・物流業界に対しては、「eSOL Geminus」を主力商品とするハンディターミナル並びに指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」）の拡販を進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,357百万円、営業利益478百万円、経常利益490百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益344百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っており、自動車向け、AV機器向け、FA向けが伸張しました。その結果、売上高3,902百万円及びセグメント利益448百万円となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は991百万円、エンジニアリングサービス等は2,910百万円となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売を進め、また、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを進めました。その結果、売上高441百万円及びセグメント利益15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて398百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が517百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が145百万円減少したことによるものであります。固定資産は620百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が20百万円減少した一方、無形固定資産が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,483百万円となり、前連結会計年度末に比べて385百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,534百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が51百万円、未払法人税等が34百万円、賞与引当金が89百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が19百万円、その他の流動負債が64百万円減少したことによるものであります。固定負債は254百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,789百万円となり、前連結会計年度末に比べて78百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,694百万円となり、前連結会計年度末に比べて307百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が344百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,043百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は522百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益490百万円、減価償却費30百万円、賞与引当金の増加額89百万円、売上債権の減少額145百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額43百万円、その他の負債の減少額72百万円、法人税等の支払額97百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は57百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は51百万円となりました。これは短期借入れによる収入240百万円が、短期借入金の返済による支出188百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,723	2,155,923
受取手形及び売掛金	1,319,354	1,173,743
商品及び製品	115,525	115,079
仕掛品	155,131	198,781
その他	235,063	219,130
流動資産合計	3,463,797	3,862,659
固定資産		
有形固定資産	105,963	104,840
無形固定資産	70,295	78,215
投資その他の資産	457,817	437,509
固定資産合計	634,075	620,565
資産合計	4,097,873	4,483,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,055	450,757
短期借入金	120,000	171,544
未払法人税等	120,439	154,733
賞与引当金	40,687	130,536
受注損失引当金	5,737	4,124
その他	686,597	622,564
流動負債合計	1,443,516	1,534,260
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,494	93,344
資産除去債務	32,915	31,094
持分法適用に伴う負債	102,439	87,669
その他	43,458	42,788
固定負債合計	267,307	254,896
負債合計	1,710,824	1,789,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	265,000
資本剰余金	165,275	165,275
利益剰余金	1,894,485	2,239,435
自己株式	△84,993	△84,993
株主資本合計	2,239,766	2,584,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,282	109,705
為替換算調整勘定	—	△354
その他の包括利益累計額合計	147,282	109,350
純資産合計	2,387,049	2,694,067
負債純資産合計	4,097,873	4,483,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,357,358
売上原価	3,024,912
売上総利益	1,332,445
販売費及び一般管理費	853,903
営業利益	478,542
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	4,023
助成金収入	5,000
雑収入	2,100
その他	1,195
営業外収益合計	12,349
営業外費用	
支払利息	537
その他	41
営業外費用合計	578
経常利益	490,312
特別損失	
固定資産除却損	270
特別損失合計	270
税金等調整前四半期純利益	490,042
法人税、住民税及び事業税	135,719
法人税等調整額	9,372
法人税等合計	145,091
四半期純利益	344,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,950

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	344,950
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△37,577
為替換算調整勘定	△354
その他の包括利益合計	△37,931
四半期包括利益	307,018
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	307,018

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	490,042
減価償却費	30,697
のれん償却額	2,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,849
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,850
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,612
受取利息及び受取配当金	△4,054
支払利息	537
為替差損益 (△は益)	△866
固定資産除却損	270
売上債権の増減額 (△は増加)	145,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,298
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,116
その他の負債の増減額 (△は減少)	△72,988
その他	238
小計	616,760
利息及び配当金の受取額	4,054
利息の支払額	△581
法人税等の支払額	△97,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1
有形固定資産の取得による支出	△21,761
無形固定資産の取得による支出	△8,057
投資有価証券の取得による支出	△34,400
貸付金の回収による収入	-
その他	7,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	240,000
短期借入金の返済による支出	△188,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	517,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,043,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	組込みソフトウェア事業	センシングソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,901,173	441,414	4,342,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,549	—	1,549
計	3,902,723	441,414	4,344,138
セグメント利益	448,731	15,040	463,772

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	4,344,138
セグメント間取引消去	△1,549
未実現利益の調整額	14,770
四半期連結損益計算書の売上高	4,357,358

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,772
未実現利益の調整額	14,770
四半期連結損益計算書の営業利益	478,542

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	84.54円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,950
普通株式の期中平均株式数(株)	4,080,180

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年7月2日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月2日付をもって株式分割を行っております。また、平成30年7月2日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大をはかることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

平成30年7月2日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき10株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	436,000株
今回の分割により増加する株式数	3,924,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,360,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,440,000株

③株式分割の効力発生日

平成30年7月2日

④1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(3) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。